# 令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名														
都市型農業の推進	農業の担い手の育成・確保	1	人・農地プラン作成事業														
		2 農作業安全対策支援	農作業安全対策支援事業														
		3	農業制度資金利子補給事業														
		4 農業人材力強化総合支援事業															
		5	農業振興地域整備促進事業														
		6	農業者年金業務推進事務														
					7	農業経営基盤強化促進事業											
					8	集落を支える組織経営体育成事業											
					9	佐野市農業士会支援事業											
		10	佐野市農業後継者結婚推進協議会運営事業(活動支援)														
		11	佐野市農業青色申告会運営事業 (活動支援)														
		12	佐野市認定農業者協議会運営事業(活動支援)														
																13	佐野市青少年クラブ協議会支援事業
		14	佐野市生活研究グループ協議会支援事業														
									15 がんばろう"とちぎの農業"緊急支援	がんばろう"とちぎの農業"緊急支援資金利子補給事業							
			16 園芸新規就農者研修受入支援事	園芸新規就農者研修受入支援事業													
		17	安足地方農業振興協議会参画事業														

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系⊐ード 1222

		_	1- 1-												
車数	■ 済事業名 人・農地プラン作成事業								評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)		
<del>11</del> 13	争未有	•	八 - 层	支地ノ		TFJX	,于未	;		担		産業文化部	担当課農政課		
	基本目標	1	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 農政係							農政係	担当課長名 塩田 妙子				
政策	政 策	2	地域	資源を	を活か	いした	まちづ	ちづくり			新規事業	≹∙継続事業	継続事業		
体系	施策	2	都市	型農業	業の排	推進		·確保			実施計画等	<b>▶業・一般事業</b>	一般事業		
	基本事業	2	農業	の担い	ハ手の	つ育成	:•確係				市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業		
	短縮コード	113	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	<b>诶·</b> 義務的事業	任為	意的事業	
予算 科目	9573		一般	般 6 1 6 人・農地プラン作成事業		ᆲᄴᄀᆖᅩᆞᄯᆣᄛᆇ	区	実力	施方法	_	·部委託				
14 11	9073		列又	0	'	6		八 一层	人・農地プラン作成事業		事業分類		計画策定·管理事業		
事業計画	単年度組	品し	1561	事業 期間	五年の	4年度	2 年 由	根拠 法令	大		リーディン	グプロジェクト	該当なし		
計画	平十戊	木	ル区し	期間	一, 八, 乙	4十段	- 十戊	条例等			市長	市政公約	彭	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容) 前年度に作成されたプランの更新のための検討会の開催 第1回 令和2年2月 集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積、新規就農者等を含めた地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。その後の話し合い等により随時更新を行う。 「活動指標」単位 29年度 30年度 (実績) (実績) プラン作成検討会の開催回数 回 1 2 1	R2年度	R3年度 (見込)					
前年度に作成されたプランの更新のための検討会の開催 第1回 令和2年2月 集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積、新規就農者等を含めた地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。その後の話し合い等により随	R2年度						
第1回 令和2年2月 集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積、新規就農者等を含めた地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。その後の話し合い等により随							
る経営体への農地集積、新規就農者等を含めた地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。その後の話し合い等により随 活動指標 単位 (実績) (実績) (実績) (実績)							
ン」を作成する。その後の話し合い等により随 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
対象指標 単位 29年度 30年度 R1年度 (実績) (実績) (実績)		R3年度 (見込)					
地域   対象地区数   地区   10   10   10							
農家(農業従事者) 農家戸数 戸 2,867 2,867 2,867							
的 成果指標 単位 29年度 30年度 R1年度 (実績) (実績) (実績)		R3年度 (目標)					
中心経営体数 経営体 152 162 163 担い手となる中心経営体を確保する。							
12 1 COOT OFFICE PROVIDE							
④結果(どのような結果に結びつけますか?)	・ 結果(どのような結果に結びつけますか?)						
上位成果指標 単位 29年度 30年度 R1年度 (実績) (実績) (実績)		R3年度 (目標)					
農業の担い手として、積極的に経営の主体と なってもらう。 担い手への農地集積 ha 1,124.4 1,155.0 1,175	1,170						

\ _	/ 小心	事業質の推											
		財源内訳	単位	29年度(実績	<b>(E)</b>	30年度(実績	Į)	R1年度(実績	()	R2年度(目標	票)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円		15		15		197		30		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	15		15							
	畫	事業費計(A)	千円		30	30		197		30		0	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	書			報償費	30	報償費	30	報償費	30		30		
投入	,				·····			通信運搬費	2		1		
量					1			作成委託料	165				
-			千円		1								
		7664			1								
					1								
					1								
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		
	件	のべ業務時間	時間		200		200		500		500		
	費	人件費計(B)	千円		763		764		1,908		1,908		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		793		794		2,105		1,938		0

担当部 産業文化部 担当課 事務事業名 人・農地プラン作成事業 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成23年度に、国が人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱を定め、地域農業を担う経営体や きっかけで開始しましたか? 生産基盤となる農地を将来にわたって確保していくため、各市町村が作成することとされた。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年度に、農地中間管理事業の推進に関する法律が改正され、農業者による協議の場設置 について法制化された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

ļ

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

Ė	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	地域における課題を確認し、解決策として中心となる経営体へ農地を集積し、また新規就農者を確保をすることなど、政策体系に結びついている。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	プランの告示については市で行うが、地域の話合いをもとに作成するものであり、実効性を確保する観点からも、主体的に地域が係り計画策定する必要があるため。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	中心経営体への農地の集積、新規就農者の確保による地域農業の振興が目的である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	<b>若心事変声要</b> だたしなる	類似事	務事業名機構集積協力金交付事業、多面的機能支払交付事業						
ΊЩ	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要最小限の経費と人件費で事業を実施している。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市が行わなければならないものであり、受益者負担を求める必要がない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	本事業を地域が主体的、自己	主的に出	来るようになった場合。人農地の問題が無くなった場合。						
評									
価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革·改善による期待効果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
	向   上
	成 維 * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	低 下 × ×

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

市長市政公約

該当なし

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 1222 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 農作業安全対策支援事業 事務事業名 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当 担当係 農業振興係 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当課長名 塩田 妙子 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 2 都市型農業の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 農業の担い手の育成・確保 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 8704 一般 6 3 農作業安全対策支援事業 分 事業分類 支援事業 根拠 法令 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間

佐野市補助金交付規則

1. 事務事業の現状把握【DO】

単年度繰り返し

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

S46年度~

年度

<u> </u>	7 T 10 T NOV 1 TA DES TERM DID IN							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	Eな活動内容 かいかい こうかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	.)	
	佐野市農業機械化集団協議会が推進する、 集団利用農業機械オペレーターの労働者災 害補償保険加入事業に対し、その利用の一部 を助成する。	(市の活動) 協議会が実施した労災保険が (協議会の活動) 労災保険加入の推進を図った		業に対して、	補助金を交付	tu <i>t</i> :。		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		労災保 <b>険加入者数</b>	人	66	63	60	60	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ミすか?</b> )				- 1		
	共同利用機械オペプレーター(協議会に参加する集団)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績</u> )	R2年度 (見込)	R3年度 ( <u>見込)</u>
	( <del>                                     </del>	会員組織数	団体	17	15	14	14	
	(補償対象団体の活動)   労災保険加入推進事業							
	力及体膜加入推進事業							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	労災加入保険者を増やしたり、安全意識の高 揚を図り、集団組織の育成と安全を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		労災保険加入者数 	人	66	63	60	60	
4	D結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	利用集積を積極的に行ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,175	1,170	
10	いか古来典の状な 中部							

(2	- / 中心	事業費の推 財源内訳	単位	N H29年度(実績	<b>=</b> \	H30年度(実統	<b>害</b> /	R1年度(実績	<b>=</b> \	R2年度(目標	<b>5</b> \	R3年度(目標	<b>西</b> \
	-	国庫支出金		日29千及(美術	Į)	口30年度(美利	貝/	RI 并及(美科	()	R2平皮(日信	₹/	代3年度(日代	示 /
			千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	_	一般財源	千円	143				137		100			
	事	事業費計(A)	千円		143		136		137		100		0
	業				事業費		事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			補助金	143	補助金	136	補助金	137	補助金	100		
入		事業費の 内訳							 		ļ		
量									 		ļ		
			千円						 		ļ		
									 		ļ		
									 		ļ		
									 		ļ		
		正規職員従事人数	. 人		1		1		1		1		
	1 L				20		20		20		20		
	費		千円		76		76		76	76			0
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		219		212		213		176		0

事務事業名 | 農作業安全対策支援事業 | 担当部 | 産業文化部 | 担当課 | 農 政 課 | 担当係 | 農業振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	· 以上
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	補助金の削減について協議会と協議し、R2より削減を行う。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	集団のオペレーターは、多くが認定農業者や地域・集団のリーダーの場合が多く、労災保険加入を推進することは担い手への農地集積、大規模化につながる。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	営農集団組合オペレーターの支援は、地域農業の担い手育成、農地集積、大規模化につながるため、市の支援は妥当である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	今後の農業政策が認定農業者や集落営農を主体に進められるなか、集落型経営体の基礎組織として営農集団の育成・支援は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・ 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	類似事務事業であった、佐野市農業機械化集団協議会支援事業を平成27年度より終了した。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	受益者負担割合を再検討することにより、段階的な補助金削減に余地がある。 人件費については、補助金交付事務がほとんどであり、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	現在は事業費(労災保険料)の3分の1以内を補助しているが、補助率等の見直しを行う。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	事業主体が自立した運営や	達成がで	きたときや、解散などにより消滅する場合。						
評価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加
受益者負担率の見直し	向 上
	成
	低 下 × ×

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 <u>政策体系⊐ード</u> 1222

		_	1- 1-											>K11->K-1		
主教	事業名		曲 **	生	~	シャ	法公	車業			評価区分(事前評価・事後評価			事後評価(A·B表)		
<del>1</del> 13	1 争未有	,	農業制度資金利子補給事業								担	当 担当部	産業文化部	担当課	農政課	
	基本目標	1	魅力	ある産	主業で	賑わ	う活力	活力あるまちづくり			組	<b>趙当係</b>	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
政策	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり						新規事業	≰∙継続事業	継続事業					
体系	施策	2	都市	型農業	業の排	推進						実施計画事	<b>▶業・一般事業</b>	一般事業		
	基本事業	業 2 農業の担い手の育成・確保					•確係	:保			事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	5	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	<b>美·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	8660		一般	6	1	2		典業判	度資金利子補給事		区	実力	施方法		直営	
17 🗀	8000		刊又	O	'			辰禾門.	支貝亚利丁 <b>無</b> 和尹	未	分	事	業分類	融資	•貸与事業	
事業計画	単年度	品し	1351	事業 期間	630	年度~	年度	根拠法令	佐野市農業経営			リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし	
計画	半十尺	単年度繰り返し		期間	, ,	牛皮"	十戊	条例等	金利子補給条例 外			市長i	市政公約	該当なし		
	, + 75+ 44 0 MI IN															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	1) 事務事業の手段・日的・結果・各指標												
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	績(令和元年	度に行った	Eな活動内容 かっこう こうかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん か	!)						
	農業経営近代化推進に必要な資金を借り受	農業経営近代化資金及び基盤強化資金の貸付利子の補給(2%以内を実施)。 補助金 28,524円											
	けた農業者が負担する利子の一部を補給する ことにより、農業経営の安定向上と農業構造	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 (見込)					
	改善に資する。	利子補給を行った農家数	戸	17	9	7							
		農業制度資金利子補給額	千円	106	50	29							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)											
		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	農家	市内農家戸数(農林業センサス)	戸	2,867	2,867	2,867							
			<b></b>										
lE	   ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	       5な状態にしたいのですか?)											
的		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	農業用設備の導入等による農業経営の改善	設備を導入した農家戸数	戸	5	8	11							
	を図るとともに、農業者の負担の軽減を図る。												
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	農業所得が向上する。	農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.5						
-,	の) 公古世典の世紀 中司					<u> </u>	<u> </u>						

		財源内訳	単位	29年度(実績	)	30年度(実績	[)	R1年度(実績	)	R2年度(目標	)	R3年度(目	標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		106		50		29		25			
	重	事業費計(A)	千円		106		50		29		25		0	
	事業費				事業費		事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費			補助金	106	補助金	50	補助金	29	補助金	25			
入														
量		事業費の 内訳									ļ			
			千円								ļ			
											ļ			
											ļ			
								ļ				<b></b>		
		正規職員従事人数			1		1		1		1			
		のべ業務時間	人 時間		200		200		200		200			
	費				763					763			0	
					869		814		792		788		0	
	Γ-:	メンコント(Y)+(R)	十门		009		014		192		/88		U	

事務事業名 農業制度資金利子補給事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

ての子が子木となりとく味が久し、中央の心とう								
1さつかし い無限しましたかく	昭和38年に農業経営の近代化を推進するために必要な資金を借り受けた農業者が負担する利子の一部を補給することにより、経営利益の安定向上を図るため条例化された。							
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	金利については、低金利状態である。							
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?								

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(平)的十人の計画相名に対する以中 以古の状態								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持									

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	園芸作物を生産する上で必要な農業用施設導入、農業用地購入等のための融資に対する利子負担を軽減する事業であり、農業の振興に結びつく。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	条例に基づき市が実施する事業である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の基	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である		理由・ 経営意欲と能力のある地域の担い手が、経営改善を行いやすくするための利子補給であることか 改善案 妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	理由・ 農業者における融資希望はここ数年減少の傾向にあり、新たな資本投資を控えているのが、現状で 改善案 ある。制度のPR等を実施し、周知を図ることは可能。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務马	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	基準金利が変動するため、コストも変動する。農業経営の安定を考慮すると補助額の削減は難しい。人件費については、必要最小限の経費で実施している。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利子補給事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	農業制度資金が廃止になれ	ば本事業	は終了となる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		向上						
	F.	成 維果 持		0	×			
		低下		×	×			

作成日令和 2 年 6 月 23 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 1222 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 農業人材力強化総合支援事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 塩田 妙子 農政係 担当課長名 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 策 2 都市型農業の推進 実施計画事業 施 実施計画事業 - 一般事業 国県補助事業 基本事業 2 農業の担い手の育成・確保 市単独事業・国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 9574 一般 6 6 農業人材力強化総合支援事業 分 事業分類 現金・現物給付事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 農業人材力強化総合支援 単年度繰り返し H24年度~ 年度 事業実施要綱 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)					
	就農時が50歳未満の独立・自営就農する認	農業次世代人材投資資金の支出 R1 継続分 1,500千円×1人=1,500千円、994千円×1人=994千円、1,247千円×1人=1,247千円 750千円×1人=750千円 計4,491千円 新規分 1,500千円×1人=1,500千円、750千円×1人=750千円 計2,250千円										
	定新規就農者の就農意欲の喚起と、経営が 不安定な就農直後を支援するため農業次世	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 ( <u>見込</u> )				
	代人材投資資金を交付した。	就農状況報告の回数	回	2	2	2						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )										
		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 <u>(見込)</u>	R3年度 ( <u>見込</u> )				
	50歳未満の新規就農者	農業次世代人材投資資金交付対象者	人	5	8	5						
			ļ									
le	  ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> 5な状態にしたいのですか?)										
的		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	     就農意欲の喚起と就農後の定着を促進する。	農業次世代人材投資資金交付者 (継続対象者含む)	人	4	5	6						
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	担い手が確保・育成され、認定農業者・農業生 産法人に積極的に利用集積を行ってもらう。	担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175						

		財源内訳	単位	H29年度(実績)	)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(目標	)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円	6,	,000		7,500		6,741				
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		,000		7,500		6,741		0		0
	事業費			7	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			補助金(	6,000	補助金	7,500	補助金	6,741				
入													
量		事業費の 内訳											
			千円										
		工担聯品從事工數	- 1		- 1		- 1		- 1				
		正規職員従事人数のべ業務時間	人世間		CEO		OF O		720				
	費					650				0			
					,480		2,484		2,785		0		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	8,	,480		9,984		9,526		0		0

事務事業名 農業人材力強化総合支援事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(ジャがチャとなりとなるのと)									
	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年就農者を大幅に増加させる必要があるとして、平成24年度から開始された。								
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	農業従事者の高齢化と新規就農者の不足が問題となっている。								
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	制度内容が複雑である。								

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(平)的十度の計画相名に対する以上 以音の状性							
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持								

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	新規就農者に対する支援は、担い手農家を育成することにつながる。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評!	市が行わなければならない	理由・改善案国の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱に基づき、市が交付主体となる。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	所得の確保等が課題となる就農前後の青年就農者に対して補助金を交付することにより、就農意 欲の喚起と就農定着を図ることができるため、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由・										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	補助金は国の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱に基づいた金額である。 人件費については、最小限度の経費で実施している。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の支出であり、受益者負担を求める性質のものではない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	制度が廃止されれば、事業終	冬了となる	5.									

O. 们 圖和來 O No II C / 及 O O / I / I / C I O I /								
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策	とすべき
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		章 上						
	:	成料果		0	×			
		但 丁		×	×			

主教	事業名	旦	电 ***		luh tat	敕准	/0. /#	事業			評価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	<sup>፲</sup> 価(A•B表)	
7 17	学术石	j	支禾:	<b>冰</b> 央	1673K	軍佣	灰進	尹禾			担当	担当部	産業文化部	担当課	農政課	
	基本目標	1 !	魅力	ある盾	産業で	賑わ	う活力	あるまな	<b>うづくり</b>		組織	担当係	農政係	担当課長名 塩田 妙子		
政策	政策	2	地域:	資源を	と活か	したる	まちづ	くり				新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施策	2	都市	型農業	業の推	進					ᢖ	<b> </b>	■業・一般事業	一般事業		
	基本事業	2	農業	の担し	<b>い手の</b>	育成	・確保			3	事市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	豆縮⊐ード 会計 款 項 目					予算細事業名				業	£意的事業	美•義務的事業	義	務的事業	
予算 科目	9550		一般	6	1	1 6		農業振興地域整備促進事業			区	実力	<b>施方法</b>	直営		
יין דו	9550		月又	U	_	O		辰未派:	<b>央地</b> 域		分	事	業分類	その他市	民に対する事業	
事業計画	単年度組	品し	ie i	事業 期間	卯和	6年度~	、年度	根拠 法令	農業振興地域の整備		I	ノーディン	グプロジェクト	部	核当なし	
計画	平十戌	味り	巡し	期間	ᄪᄼ	0十皮	- 十戊	条例等	に関する法律			市長i	市政公約	部	核当なし	

# 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元4	年度実	績(令和元年	度に行った主	な活動内容	!)						
	農業振興地域の整備に関する法律に基づいて作成した農業振興地域整備計画の推進、および農用地区域の管理を行う。	・窓口における農用地区域の確	業振興地域整備促進協議会を開催した。 口における農用地区域の確認、農用地証明の発行、農用地区域からの除外の相談を行った。 係課からの照会に対して、回答を行った。										
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
		農用地区域からの除外等の申 し出処理件数	件	1	9	5							
		用途区分の変更の申し出処理 件数	件	0	0	6							
		農業振興地域整備促進協議 会の開催回数	回	1	3	2							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	(すか?)											
	() th T     T	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 (見込)					
	①農用地区域内の農地 ②農用地利用計画の変更申請者	農用地区域の面積	ha	3,068	3,067	3,066							
	<b>仏辰用地利用計画の変更中</b> 調有	農用地利用計画の変更甲出 者	人	1	9	11							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 家をどのような状態にしたいのですか?)											
的		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)					
	①農用地区域の管理	農業振興地域内の農用地区 域の割合	%	35.8	35.8	35.8							
	②農地の保全	農用地利用計画の変更申出に対 して変更をした割合	%	100	100	100							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)					
	耕作放棄地が解消される。	耕作放棄地面積	ha	130.9	152	146							
(2	) 松東業費の堆移。内記												

		財源内訳	単位	29年度(実績	)	30年度(実績	<b>[</b> )	R1年度(実績	[)	R2年度(目標	<b>E</b> )	R3年度(目标	票)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円		26	19			20					
		一般財源	千円		24	71			25					
	事	事業費計(A)	千円		50		90		45		0		0	
	事業費	事業費の 内訳			事業費	項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費			報償費	50	報償費	90	報償費	45					
え														
量														
			千円						ļ		ļ			
									ļ		ļ			
									ļ					
									ļ					
	$\vdash$	<b>工担聯号从本工</b> 业	1		1				2				J.	
		正規職員従事人数	八		- I									
	件	のべ業務時間			500		500		500				0	
	頁	人件費計(B)			1,908	1,911			1,908	0		-		
	<b></b> :	タルコスト(A)+(B)	千円		1,958		2,001		1,953		0		0	

事務事業名 農業振興地域整備促進事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 手扮手术と私 / 巨 (	7 NEW 2 C 13
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	農業振興地域の整備に関する法律が昭和44年に制定され、佐野市では昭和46年度、田沼町および葛生町では昭和47年度に農業振興地域整備計画を策定した。
国 宗などの法で寺、社会信勢などがは 事務事業の開始時期や合併前と比べて	平成21年に農業振興地域の整備に関する法律が改正され、優良農地の確保と農用地区域からの除外が厳格化された。また、平成21年に農地法も改正され、農地転用の規制が強化された。国の政策として、優良な農地を保全していくことが打ち出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2 事務事業の事後評価【Check】

_∠.	事務事業の事後評価【Check											
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的	1(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由・農用地[	区域を確保し、優良農地を保全していくことは、農地の有効利用を図る第一歩となる。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	事務事業を市か	「行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない		興地域の整備に関する法律に基づき、市は農業振興地域整備計画の推進、農用地利用計 理をしなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成	果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である		区域内の農地は、保全すべき優良農地として位置付けられており、無秩序な開発を防止し ]に保全・管理を行うことが必要である。									
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は	出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある		業振興地域整備計画において将来確保すべき面積の目標を示しており、農用地区域を新たすることができれば向上の余地がある。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事務事業	名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	人口不										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成	果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由・ 牧善案	の必要最小限の経費と人件費で事業を実施している。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	の事務事業の受	益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由• 改善案 農用地等	等証明の発行においては、条例に基づく、手数料の納付を依頼している。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	事業はどんな	大態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	制度が廃止される、又は、市	]に農振農用地	が存在しなくなることがあれば、終了することができる。									

O. 们面相来的心态自己,反约为自己,						
(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改革	・改善	こよる丼	期待効果	₹ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃 ×					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
		成 維果 持		0	×	
		但 下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 1222

., 3 -3 ,	_	1- 1-	70								-21	X 11-7K-		
車業々	#	1 李 李	午全	***	x <del>1/4</del> ∠/	≠ 郵	ζ.		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
<b>学</b> 木石	压	大七	1 11 312	木切	力】性、延	E 777	3		担	当 担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	
基本目標	1	魅力	ある盾	産業で	賑わ	う活力あるまちづくり				織 担当係 農地調整係		担当課長名 磯部 高志		
政 策	2	地域	資源を	と活か	いした	まちづ	くり			新規事業	業・継続事業	継	続事業	
施 策	2	都市	型農業	集の推	推進					実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
基本事業	事業 2 農業の担い手の育成・確保								事	市単独事業	•国県補助事業			
短縮コード		会計	計款項		目	予算細事業名		予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	義	<b>務的事業</b>	
9549		<u>п</u> фл	6	1	1	典士	在全坐	<b>数</b>	区八	実	施方法	直営		
0042		川又	0	'	'	辰木1	十亚木	<b>为性连书</b> 物	<b>万</b> `	事	業分類	その他市」	民に対する事業	
当年度						独立行政法人農業者年金		リーディン	グプロジェクト	該当なし				
<b>里</b> 年		が返し	期間	3291	十尺	十戊	条例等	基 <b>亚</b> 法		市長	市政公約	討	核当なし	
	事業名 基本目標 政 策 施 策 基本事業 短縮コード 8542	事業名 <b>農</b> 基本目標 1 政 策 2 施 策 2 基本事業 2 短縮コード 8542	基本目標 1 魅力 政 策 2 地域 施 策 2 都市 基本事業 2 農業 <sup>短縮コード</sup> 会計	事業名 <b>農業者年金</b> 基本目標 1 魅力ある庭政 策 2 地域資源を施 策 2 都市型農業基本事業 2 農業の担し 短縮コード 会計 款	事業名 <b>農業者年金業</b> 税 基本目標 1 魅力ある産業で 政 策 2 地域資源を活か 施 策 2 都市型農業の技 基本事業 2 農業の担い手の 短縮コード 会計 款 項 8542 一般 6 1	事業名 <b>農業者年金業務推進</b> 基本目標 1 魅力ある産業で賑わ政 策 2 地域資源を活かした。 施 策 2 都市型農業の推進 基本事業 2 農業の担い手の育成 短縮コード 会計 款 項 目 8542 一般 6 1 1	事業名     農業者年金業務推進事務       基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力政 策 2 地域資源を活かしたまちづ施 策 2 都市型農業の推進       基本事業 2 農業の担い手の育成・確保短縮コード 会計 款 項 目       8542 一般 6 1 1 農業者	事業名     農業者年金業務推進事務       基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまで       政 策 2 地域資源を活かしたまちづくり       施 策 2 都市型農業の推進       基本事業 2 農業の担い手の育成・確保       短縮コード 会計 款 項 目       8542 一般 6 1 1 農業者年金業:       単年度繰り返し 事業 S29年度~ 年度 法令	事業名       農業者年金業務推進事務         基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり         政 策 2       地域資源を活かしたまちづくり         施 策 2       都市型農業の推進         基本事業 2       農業の担い手の育成・確保         短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名         8542 一般 6 1 1 農業者年金業務推進事務         単年度繰り返し 事業 S29年度 年度 法令 法会法	事業名       農業者年金業務推進事務       評担         基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり       組         政 策 2       地域資源を活かしたまちづくり       は         施 策 2       都市型農業の推進       基本事業 2       農業の担い手の育成・確保       事業         基本事業 2       会計 款 項 目 予算細事業名       事業業       区分         8542       一般 6 1 1	# 業名       農業者年金業務推進事務       評価区分(事前担当 担当部 担当部 担当係 理当係 で賑わう活力あるまちづくり 担当係 理当係 でまる でいます では、 まずまでは、 まずまでは、まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、まずまでは、まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずまでは、 まずま	農業者年金業務推進事務       評価区分(事前評価・事後評価)         基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり       知識 担当係 農地調整係         政 策 2       地域資源を活かしたまちづくり       新規事業・継続事業         基本事業 2       農業の担い手の育成・確保         基本事業 2       農業の担い手の育成・確保       事業・国県補助事業         を計 款 項 目       予算細事業名       との事業・義務的事業         8542       一般 6       1       1       農業者年金業務推進事務         単年度繰り返し 事業       な29年度~年度       根拠 独立行政法人農業者年金         単年度繰り返し 事業	事業名       農業者年金業務推進事務       評価区分(事前評価・事後評価)       事後評価区分(事前評価・事後評価)       事後評価区分(事前評価・事後評価)       事後評価区分(事前評価・事後評価)       事後評価区分(事前評価・事後評価)       担当課         基本目標 1       魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり       組織       担当係 農地調整係 担当課長名         超施 策 2       都市型農業の推進       事業・回見補助事業 市場         基本事業 2       農業の担い手の育成・確保       事業・国県補助事業 市場         経施 丁 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ (	)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1- 11.11		績(令和元年	度に行った主	Eな活動内容 かっこう こうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	₹)	
	・「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく 農業者年金基金との業務委託契約による事 務である。平成14年1月1日より旧制度が廃 止となり新制度が開始されたが、旧制度に基 づく事務も継続しているため、両制度の事務を 実施している。	・農業者年金各種届出等処理 ・農業者年金加入推進員との業		入促進のため	戸別訪問の	実施。		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		処理件数	人	43	47	35	35	35
		戸別訪問件数	人	3	24	15	15	15
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	農業者年金加入者・加入推進対象者・受給者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		加入者数(被保険者数)	人	34	32	32		
		加入推進対象者数	人	23	26	26	26	26
1_		受給者数	人	406	370	352		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)				1	1	
趴	・農業従事者の新規加入の促進を図る。 ・加入者が確実に年金が受けられるよう指導	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	する。  ・更に、加入者がメリットのある受給額の多い  経営移譲年金が受けられるよう指導する。	加入者数(被保険者数)	人	34	32	32	26	26
<b>4</b>	! 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	利用集積を積極的に行ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0
	)							

_ \ _	7 1140	事業質の推														
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(目標	<b>(</b> )	R3年度(目標	票)			
		国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円		202		278		282		323		323			
		一般財源	千円													
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円		202		278		282		323		323			
	争			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
+л.	事業費	事業費の 内訳		需用費	197	需用費	268	需用費	268	需用費	270	需用費	270			
投入				役務費	5	役務費	10	役務費	14	役務費	53	役務費	53			
量																
#			千円													
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3			
	件	のべ業務時間	時間		1,200		1,200		1,200		1,200		1,200			
	費	人件費計(B)	千円		4,579		4,585		4,578		4,578		4,578			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		4,781		4,863		4,860		4,901		4,901			

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 農業者年金基金法(昭和45年法律第78号)施行され、農業者にもサラリーマンなみの年金が受給 きっかけで開始しましたか? 農業者年金基金法(昭和45年法律第78号)施行され、農業者にもサラリーマンなみの年金が受給 できるように創設された事務。 農業者が老後を安心して暮らすために、平成14年1月1日より新農業者年金制度が開始された。な 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	的確な経営移譲を推進し、農業従事者が国民年金と農業者年金を受給することにより、老後生活の 安定向上を図っている。							
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	農業者年金基金法に基づき、農業者年金基金から委託されている事務を行なっている。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	農業者年金基金法に基づく事務であり、対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	加入推進の戸別訪問を実施し、目標の加入者を確保している。更に、農業者年金制度の周知を図 り、加入者数の増加と年金業務管理の適正化を推進する。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦条								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	農業者年金基金法に基づく委託事務であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	農業者年金基金法に基づく委託事務であり、受給者負担を求める必要はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	・農業者年金制度の改正等に	こより終っ	<b>てとなる。</b>							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							えで解え	決すべき			
現状維持(従来通り実施)	扅	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加						
		-	句 上									
		成果:	維持		0	×						
			低下		×	×						

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 1222

1160000																			
主教	事務事業名 <b>農業経営基盤強化促進事業</b>							言	「価ロ	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)							
<del>-1</del> 17	中木石							担	当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課						
	基本目標	1	魅力	上力ある産業で賑わう活力あるまちづくり								担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子				
政策	政 策	2	地域	資源を	を活か	いした	まちづ	くり				新規事業	続事業						
体系	施 策	2	都市	型農業	業の推	推進					J	ミ施計画 事	■業•一般事業	一般事業					
	基本事業 2 農業の担い手の育成・確保								事	市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業						
	短縮コード	4	会計	款	項	目		予算細事業名				£意的事第	美•義務的事業	義務的事業					
予算 科目	9580		一般	6	1	6		典業奴	営基盤強化促進事業	N N		実力	<b>施方法</b>		直営				
17 🗀	9360		列又	O	'	0		辰禾社!	<b>吕</b>	分		事	業分類	その他市	民に対する事業				
事業	事業計画単年度総		교기	事業	TV 타드	(年度 4	. 年度	根拠	典業奴労甘般改ル収准	£		ノーディン	グプロジェクト	該	対なし				
計画			単年度繰り返し期間     事業			Z		市長i	市政公約	該当なし									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)										
	農業経営の改善を計画的に進めようとする農 業者を地域農業の担い手として認定し、これら	<ul><li>・農業経営改善計画認定申請の相談</li><li>・農業経営改善計画認定事前指導会の開催</li><li>・経営・生産対策推進会議の開催</li><li>・農業経営改善計画認定書の交付</li></ul>										
	の農業者に対して農用地等の集積、経営管理の合理化、農業経営基盤の強化を図るための	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	支援を行う。	事前指導会の開催回数	回	3	3	3	3					
		経営・生産対策推進会議の開 催回数	回	3	3	3						
		農業経営改善計画の認定件 数	件	36	37	49						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<u>ますか?)</u>	-									
		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	農業経営体	農業経営体数(農林業センサス)	経営体	1,398	1,398	1,398	1,398					
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	」 うな状態にしたいのですか?)										
的		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	    担い手となる農業者の育成を図る。	認定農業者数	経営体	216	222	222	250					
	担いすとなる辰未有の自成を囚る。											
4	- 結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	担い手へ農地の利用集積を図る。	担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,155.0	1,175.0	1,170					
	) 公吏業弗の推移・中記					<u> </u>						

		財源内訳	単位	29年度(実績	)	30年度(実績	Į)	R1年度(実績	責)	R2年度(目標	摽)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円										
	ĺ	県支出金	千円										
	ĺ	地方債	千円										
	ĺ	その他	千円										
		一般財源	千円	90		87			60		104		
	車	事業費計(A)	千円		90		87		60		104		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳 千円		報償費		報償費		報償費	60		100		
入				消耗品費	0	消耗品費	2	消耗品費	0		4		
量													
			千円										
									<u> </u>		⊥		
	/\	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間			800	800		800			800		
	貧	人件費計(B)			3,053		3,057 3,05				3,052	· ·	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		3,143		3,144		3,112		3,156		0

事務事業名 農業経営基盤強化促進事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	平成5年8月に農用地利用増進法が農業経営基盤強化促進法に改正され、認定農業者制度が創設されたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	経営所得安定対策をはじめとする国の支援制度は、認定農業者などの担い手を対象とする制度へ と変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	認定農業者となっても、メリットがないという意見をいただいている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	` <u>^</u> )事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	担い手の育成と確保は、地域農業の発展と農地の有効利用の根本となる。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	曲・ 農業経営基盤強化促進法に基づき、市は基本構想の策定や農業経営改善計画の認定などを行れ ちなければならない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価		類似事	務事業名								
ТШ	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	報酬等の必要最小限の経費と人件費で事業を実施している。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市が行わなければならないものであり、受益者負担を求める必要がない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	制度が廃止されれば、終了す	けることか	うできる。								

(2)	)改革	•改善	による丼	期待効		(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
İΓ			コスト			
		削減	維持	増加		
	向上					
<u> </u>	成 維果 持		0	×		
	低下		×	×		
	廃 ×	廃止・休 ×の領域 向上 維持	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成 様 果	廃止・休止の場合は、記         ×の領域は改革改善で         コスト 削減 維持         向上 成維 果 低	廃止・休止の場合は、記入不         ×の領域は改革改善ではない         コスト 削減 維持 増加         向上 成維 果 持       〇         低       〇	Ref

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

該当なし

市長市政公約

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 1222 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) |集落を支える組織経営体育成事業 事務事業名 担当 担当部 産業文化部 担当課 農政課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 農業振興係 担当課長名 塩田 妙子 政策 政 2 地域資源を活かしたまちづくり 継続事業 策 新規事業 · 継続事業 体系 策 2 都市型農業の推進 施 実施計画事業 · 一般事業 一般事業 基本事業 2 農業の担い手の育成・確保 市単独事業 · 国県補助事業 国県補助事業 項 予算細事業名 款 目 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 区 実施方法 直営 科目 9081 一般 集落を支える組織経営体育成事業 6 3 1 事業分類 支援事業 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 集落を支える組織経営体 単年度繰り返し H22年度~H30年度 期間 育成事業実施要領

1. 事務事業の現状把握【DO】

正規職員従事人数

のべ業務時間 時間

人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) 千円

150

572

672

計画

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

,)										
	介和元年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)					
豊 R1は未実施。 、 関										
	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
検討会等の回数	回	11	12	0						
研修会の回数	回	2	2	0						
いますか?)										
対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
営農集団数	団体	7	7	7						
農地所有適格法人数 (農業生産法人数)	団体	19	21	24						
 ような状能にしたいのですか	2)									
	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
集落営農数	団体	-	1	2						
農業生産法人数	団体	22	24	24						
担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1175	1170	1190				
上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
耕作放棄地面積	ha	130.9	152	146	128	125				
担い手への農地集積	ha	1,135.3	1,154.5	1,175	1,170	1,190				
(2)総事業費の推移・内訳										
H30年度(実績)	R1年度	度(実績)	R2年度	(目標)	R3年度	(目標)				
た 下 豊 こ ハ ラ	H30年度で終了。 R1は未実施。	R	R	特別の年度で終了。	130年度で終了。   1430年度で終了。   1430年度で終了。   1430年度で終了。   14   14   14   14   14   14   14   1	特別の年度で終了。				

		国庫支出金											
		県支出金	千円		50		50		0				
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		50		50		0				
	事	事業費計(A)	千円	100		100			0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	費			補助金	100	補助金	100	補助金	0		0		
入													
量		車業費の											
		事業費の 内訳	千円		<u> </u>								<u> </u>
		1. 3 11/ \			<u></u>		<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>
					<u> </u>		<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>

150

573

673

0

0

0

0

0

0

0

0

事務事業名 集落を支える組織経営体育成事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農業振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 農業者の高齢化や減少が進む中、土地利用型農業における担い手の確保・育成が急務となってききっかけで開始しましたか? 農業者の高齢化や減少が進む中、土地利用型農業における担い手の確保・育成が急務となってきている。そこで、県の補助事業として、地域の合意に基づき、将来にわたって地域農業を担う集落営農・保証の法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? 場に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(予)前午及の計画加木にかりる	以中 以古切拟他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外。	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事	事務事業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目的	改	里由・ 文善案 事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
		事務事業を用が打力なければならないのですが、 民間 PNFO、旧民団体などに安ねることはできませんが、
妥当性評価	크 改	里由・ 文善案
価	③対象・意図の妥当性 事務事	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	- स्थ	理由・ 文善案
	④事務事業の成果向上余地 事務	務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効性	政	理由・ 交善案
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能	作性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	3	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・ 又善案
効率	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	改	理由・ な善案
公工	⑦受益者負担の適正化余地 この	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	改	里由・ 文善案
総		事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	※30年度事業廃止	

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解課題(壁)とその解決策				
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加│				
	向   上				
	成 維 果 持				
	低 下 × ×				

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 1222 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 佐野市農業士会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 担当課長名 塩田 妙子 農政係 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 2 都市型農業の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 農業の担い手の育成・確保 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 8643 一般 6 2 佐野市農業士会支援事業 分 事業分類 支援事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S49年度~ 年度 なし 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
C	D手!	役(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事	業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	績(令和元年	度に行ったま	主な活動内容	!)					
	興に	農業後継者の育成指導及び地域農業の振 のための指導、助言を行う佐野市農業士会 補助金を交付する。 農業士会は、近代的農業を担う農業後継者	補助金の支出 農業士推薦会議の開催、農業士推薦の打診 〈農業士会の主な事業〉 先進地視察研修(千葉県山武市他) 栃木県農業士会、栃木県女性農業士会、安足地区農業士会、安足地区女性農業士会の事業への参加 オープンファーム										
		育成、地域農業の振興並びに農村女性ビョンの推進を図るため、農業士と女性農業	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	農	士相互の連携強化、組織活動を促進し、本市 農業に寄与することを目的とする団体である。 構成員は、農業士・女性農業士(現在11名) で、組織されている。	農業士・女性農業士の推薦	人	1	1	0	1	1				
			先進地視察	回	1	1	1	1	1				
	2	対象(この事務事業は誰・何を対象としていま											
		佐野市農業士会	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 ( <u>見込)</u>	R3年度 <u>(見込)</u>				
	12		農業士(男性)	人	7	7	7	8	9				
			女性農業士	人	6	5	4	4	5				
l	3												
Ė			成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
		農業士・女性農業士を増やすことにより、新	農業士(男性)	人	7	7	7	8	9				
	規	就農者や担い手の育成を図る。	女性農業士	人	6	5	4	4	5				
(2	1)結身	果(どのような結果に結びつけますか?)											
			上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
	新	規就農者の増、及び担い手の経営面積増	新規就農者数	人	9	11	12	12	12				
			担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175	1,170	1,180				
(	2)終	等業費の推移・内訳											

\_	, 4.0	財源内訳	単位	29年度(実績	)	30年度(実績	()	R1年度(実績	į)	R2年度(目標	₹)	R3年度(目	標)			
	İ	国庫支出金	千円													
	Ī	県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円		129		124		130		125	125				
	車	事業費計(A)	千円		129		124		130		125		125			
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
投	事業費	事業費の 内訳 千円		Ī	B C		普通旅費	24	普通旅費	24	普通旅費	35	普通旅費		普通旅費	35
入				補助金	105	補助金	100	補助金	95	補助金	90	補助金	90			
量						 				ļ						
						 				ļ						
							ļ				ļ					
							ļ				ļ					
							 				ļ					
	_	<b>工担聯号从本工业</b>														
	싰	正規職員従事人数	人 ## ##		150	1				2		2				
	件	のべ業務時間			150		150		170 649		150		150			
	頁	人件費計(B)			572		573			572						
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		701		697		779		697		697			

事務事業名 佐野市農業士会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 事份事業で収り合く環境及に「川氏の	7总元寸
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	模範的な農業経営及び農家生活を実践するとともに、地域農業の振興と青年農業者等の育成指導を実践できる農業経営者を全農家のシンボルとするため、昭和47年度に栃木県農業士認定要綱が制定され、農業士制度が開始した(栃木県より平成17年10月から事務移管 農業士の認定は県知事)。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	農業従事者の高齢化及び担い手の不足が進んでおり、新規就農者や地域における担い手の育成の必要性が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以自分状态
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	デカデ木Vデ 及 計画 LOIGON	<b>'</b>								
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	農業後継者を育成し、自らも近代農業の研究をすることは、地域農業の振興に結び付く。また、女性農業者の意識の変革や能力の向上を図ることは、豊かで生きがいのある農家生活の実践と普及に繋がり、本市農業の発展に結び付く。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	農業従事者の高齢化と後継者不足を改善し、地域農業を振興するため、行政として実施する必要がある。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	農業士及び女性農業士は、栃木県が定めた認定基準を満たす農業者について、認定を受けることができる。 今後とも継続的に、農業士及び女性農業士を推薦し、農業の振興を図る必要がある。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	農業士及び女性農業士の認定基準を満たすことは難しく、また、ボランティアでの各種活動が多いことから、推薦までに至らないず、推薦を辞退されるケースが、近年見受けられる。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木								
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	先進地視察研修及び総会について、補助金削減の動向を見据えたうえで、実施することが必要である。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価		理由· 改善案	農業士及び女性農業士は、地域農業の発展のために、県や安足地区の事業への参加、新規就農者の研修、オープンファーム等受け入れに無償で取り組んでいる。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	施設園芸農家、果樹栽培農	農家が安置	定した経営ができるよになり、農業士・女性農業士の制度が必要なくなった場合終了できる。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁) とその解決策
事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト   削減   維持   増加
	向   上
・ 成る可く、経費を掛けないで、同じ成果が出せるよう、会員代表者 と事務担当とで工夫を重ねていく。	成 # O × ×
こチョカルニコピ く上人で 王 16 CV 10	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系⊐ード 1222

H 1 1P		_	I) J.H	76	十尺								-	米件パー・	1222	
主教	事業名	(活動支援)					評化	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)						
<del>1</del> 13	1 争未有										担:	_	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	
	基本目標	1	魅力	ある彦	産業で	脈わ	う活力	」あるま	ちづくり		組織	織 担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志	
政策 体系	政 策	2	地域	資源を	を活か	いした	まちつ	<b>うくり</b>				新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施策	2	都市	型農業	業の排	推進						実施計画等	■業・一般事業	一般事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保									事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	1	会計	款	項	目					業	任意的事業	葉•義務的事業	任力	意的事業	
予算 科目	8552		一般	6	1	1	佐野市	市農業後:	継者結婚推進協	議会支援事	区八	実力	<b>施方法</b>		直営	
1111	0002		沙又	0	'	'	業(活	動支援)			分	事	業分類	支	援事業	
事業	当年度	.品 (.	THE L	事業	Q.F	55年度~	午庄		なし			リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし	
計画	単平及標り		年度繰り返し 期間 S55年度~ 年度 法令 条例等				市長	市政公約	該当なし							
	1911															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
C	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1- 11-1-	F度実	績(令和元年	度に行った主	Eな活動内容 かっこう こうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	<b>!</b> )					
	することにより、農業後継者生活の安定、向上の推進を目的として設立された団体の農業後継者結婚推進協議会を支援している。 農業後継者結婚推進協議会とは、農業後継	(佐野市農業後継者結婚推進が JA佐野との共催によるふれあし (パーティー)	野市農業後継者結婚推進協議会に補助金の支出、協議会の実施する事業を支援する 左野市農業後継者結婚推進協議会の活動) A佐野との共催によるふれあいパーティ(農業後継者等を対象とした婚活パーティ)の開催 1回									
	者の生活の安定、向上の推進を目的として設立された団体である。	活動指標		H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
		補助した団体の相談員活動数	人	42	15	15	15	15				
		補助した団体の活動の申込者 数	人	57	20	12	20	20				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	• • • •										
	農業後継者等でふれあいパーティーに参加し た者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
	-	ふれあいパーティー参加者数	人	37	20	12	20	20				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
Ĥ	り 農業後継者結婚推進協議会が行う事業を円 滑に進め、結婚の成立を援助する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
		ふれあいパーティー参加者数 	人	37	20	12	20	20				
		カップル成立組数 	組	6	4	2	4	4				
		結婚成立組数	組	2	0	0	1	1				
0												
	利用集積を積極的に行ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0				
1	(2) 松車業费の堆移・内部											

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	)	R2年度(目標	()	R3年度(目標	<u>(</u>
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	事業費	一般財源	千円		150		150		150		150		150
		事業費計(A)	千円		150		150     150       項目     事業費     項目     事業費			150	150		
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投		声業悪の		負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	150	負担金、補助及び交付金	150
λ													
量							<b></b>						
		サ末貝の	千円				ļ				<u> </u>		
		1. 311/					ļ				<u> </u>		
							ļ				<u> </u>		
		正規職員従事人数	人		6		3		5		5	5	
		のべ業務時間			140		70		75	75		75	
	費	人件費計(B)	千円		534	267		286		286		286	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		684		417		436		436		436

事務事業名 佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業(活動支援) 担当部 農業委員会事務局 担当課 農業委員会事務局 担当係 農地調整係

#### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

# (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	若者の農業離れ、農業者の高齢化により農業は、崩壊の危機に瀕しているため、将来の農業を担 う後継者育成確保のため事業を実施している。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	実施主体は農業後継者結婚推進協議会であり、農業を担う農家や後継者の育成確保を図るため、 市が支援しなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	農業の担い手不足が深刻化しているため、農業後継者の育成確保を図る目的で実施しており、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	カップルの成立が結婚につながる近道であるため、数多くのカップルの成立を目指していきたい。また、初めての出会いで、すぐに結婚成立に結びつかないため、結婚相談員と連携しながら支援をしていきたい。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	高齢化・若者の農業離れを迎えて、担い手不足が深刻化している現状であり、農業後継者のために 結婚の成立を支援し、農業後継者の育成確保を図ることが目的であるから削減はできない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	ふれあいパーティの参加者からは妥当な会費を徴収している。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	担い手の増加や少子化が解	消される	ような状況になれば廃止が可能となる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解課題(壁)とその解決策							で解決	けべき		
現状維持(従来通り実施)	序	廃止	·休.	止の場	合は、言	2入不到 はない	更					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加						
			向上									
		成果	維持		0	×						
			低下		×	×						

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 1222

H 1 1P	17127-1	_	13.11		1 /2								-24	X 1111X		
主教	事業名	Æ	田工士	典型	丰和	4 由 4	- <b>△</b> 寸	- 怪車	業(活動支援)		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
<del>**</del> 13:	争未有	ΚŢ	±/11.	<b>」</b>	; A C	5 TF F	XX	く反手を	未(心划义饭)		担当	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	
	基本目標	1	魅力	ある彦	産業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり		組織	担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志	
政策	政 策	2	地域	資源を	を活か	いした	まちつ	うくり				新規事業	業・継続事業	継	継続事業	
体系	施策	2	都市	型農業	業の推	推進					実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本事業	2 農業の担い手の育成・確保										単独事業	•国県補助事業			
	短縮コード	2	信金	款	項	目			予算細事業名		事 <u>「</u> 業	任意的事業	業·義務的事業	義務的事業 任意的事業		
予算 科目											区八	実	施方法		直営	
											分一	事	業分類	支	援事業	
事業	単年度	事業 医機り返し 事業 S47年度~ 年度 法令		なし			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし						
計画	平十戊	味り	/近し	期間	54	7. 干及~	年度	法令 条例等				市長	市政公約	部	<b>核当なし</b>	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ (	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和元年	度に行った主	Eな活動内容 かっこう こうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	₹)				
	催、農業所得に関する税の確定申告等の指導を実施して会員の経営能力の向上を図っている。	(市の活動) 佐野市農業青色申告会の実施する事 (佐野市青色申告会の活動) 源泉徴収事務指導会 農業複式簿記記帳指導会 決算事務指導会 (インターネットによ 確定申告事務指導会 (インターネッ	る申告書	<b>書作成</b> )							
	・農業青色申告会とは、農業青色申告をしている農業者が加入している組織である。	活動指標	活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3 (実績) (実績) (見込) (見								
		農業複式簿記研修会参加者 数	人	10	20	21	21	21			
		決算及び確定申告個別指導 会参加者数	人	240	247	289	290	290			
		源泉税及び簿記記帳個別指 導会参加者数	人	212	213	213	215	215			
	526										
	-農業青色申告会会員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)			
	ļ.	農業青色申告会会員数	人	246	245	236	236	236			
1	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
B	的・指導会開催により、簿記記帳の技術を習得し 正確な申告ができるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
	[1]	指導会参加者数 	人	462	480	523	526	526			
	20th B (150 1 2 to the B) - the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of the sign of th										
(4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	利用集積を積極的に行ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0			
,	(の) 巛車業弗の推移。中記										

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(目	標)	R3年度(目	1標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	古業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投													
入													
量													
			千円										
							_						
	人	正規職員従事人数	人		5		5 380		5		5		5
	件	のべ業務時間			380		380			380		380	
	賀	人件費計(B)	1,111			1,452		1,450		1,450	50 1,450		
	<b></b>	タルコスト(A)+(B)	KF(A)+(B) 千円 1,450			1,452 1,450				1,450	0 1,450		

事務事業名 | 佐野市農業青色申告会支援事業(活動支援) | 担当部 | 農業委員会事務局 | 担当課 | 農業委員会事務局 | 担当係 | 農地調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和47年に税務署の指導及び農家からの要望により設立された。 | 2事務事業を取り巻く環境(対象者や | 取務事業の別分のは、対象者を | 取務事業の別分のは、対象者を | 取務事業の別分のは、対象者を | 取務事業の別分のは、対象者を | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。 | であまる。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている	理由· 改善案	正確な記帳ができ、農家の経営能力の向上が図られ、認定農業者等の育成確保が図られる。										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	「業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	青色申告会の経費は会員が負担する会費のみで賄っているものであり、活力ある農業の振興を図る目的で市が支援を行うことは妥当である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	青色申告会会員が適切な申告書の作成が行えるため対象と意図は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	必要な方が会員となり、各種事業にも参加しており、成果は出ている。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	<b>孫事業名</b>										
価	類似事務事業はない	理由・											
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみであり削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価		理由· 改善案	青色申告会会員の会費により運営している。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	・青色申告会の解散により廃	止となる											

。3. 計画和未の総括とっ後の方向性【Action】	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	成 維 持
	低 下 × ×

			_			<u> </u>													
車 黎	<b>主要</b> 夕	Τ,	Ι±	1137	一切中	典型	<b>*</b>	り 注 る	<b>- + 極</b> :	<b>主坐</b> (	活動支	<b>亜</b> ノ	評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評	F価(A·B表)	
政策     政策     2     地域       体系     施策     2     都市	±1 11.		一尺オ	תו ברי	切可找 工	又汉	が木へ	/13/人]	友/	担		担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局				
	基本目標	票	1	魅力	ある彦	産業で	脈わ	う活力	」あるま	ちづく	IJ		組	.織	担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志	
政策	政策	Lind	2	地域	資源を	を活か	<b>した</b>	まちつ	うくり				新規事業·継続事業			維	<b>೬続事業</b>		
体系	体系 施 策			都市	型農	業の排	推進							実	施計画等	<b>事業・一般事業</b>	一般事業		
	基本事業	JIIF.	2 農業の担い手の育成・確保										事	事 市単独事業·国県補助事業					
~ #	短縮コート	縮コード 会計 款 項 目			予算細事業名			業 任意的事業・義務的事業			<b>Ě·</b> 義務的事業								
	9544				6	1	1	<del>/</del> 世昭末	初宁典学	李协学	<b>-</b>   -	(活動支援)	区八		実力	施方法	直営		
1111	0344			沙又	6	'	'	NT ± I II	1 沁	1日   肋部	<b>《女父</b> 孩子未	() () 到义饭/	汀		事	業分類	支	泛援事業	
事業	当任由	幺	品し	13E1	事業	L1	2年度~	· 年度		なし		•		IJ	ーディン	グプロジェクト	ilia.	亥当なし	
	平十戌	. <b>市</b> 5	木ン	/返し	期間	П	14年及~	+ 段	条例等					·	市長	市政公約		亥当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)	
	認定農業者協議会は、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者で組織しており、農業の実践的リーダーとして地域社会の維持発展、農業経営の改善や技術の高度化に努めることを目的としている認定農業者協議会の活動を支援している。	(市の活動) 佐野市認定農業者協議会に補 (佐野市認定農業者協議会の 総会、情報交換会、視察研修、	活動)			多事業を支援で	する	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		研修会の開催回数	回	4	3	2	3	3
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>た</b> すれる)						
	@//2/(= * / 12/ / / / / / / / / / / / / / / / / /	r y ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	1	1100 F F	1100 F # 1	D4 5 5	50.F.#	50 F F
	認定農業者協議会会員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		認定農業者協議会会員数	人	122	128	131	131	131
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)						
的	研修会を通して、 ・農業のリーダーとして地域農業の維持・発展	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	に努める。 ・農業経営の改善や農業技術の高度化を実践	研修会の参加者数	人	86	26	18	20	20
	する。							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	利用集積を積極的に行ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0
		·						·

Ì		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(目標	()	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		200	200			200		200		200
	車	事業費計(A)	円		200		200		200		200		200
	業			項目	事業費								
投	事業費	古業典の		負担金、補助及び交付金	200								
入													
量											ļ		
			千円										
													ļ
													ļ
	_	正規職員従事人数			3		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	さい は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		320		320		320		320	320	
	書	人件費計(B)	千円		1,221		1,223		1,221		1,221		1,221
	<u>حر</u>	ス IT 貝 n (D) タルコスト(A)+(B)				1,223 1,221				1,421			
	:	>/V=\AIT(B)			1,421		1,423		1,421		1,421		1,421

事務事業名 佐野市認定農業者協議会支援事業(活動支援) 担当部 農業委員会事務局 担当課 農業委員会事務局 担当係 農地調整係

#### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 対率的で安定した農業経営を目指す認定農業者による認定農業者協議会が平成12年に設立さきっかけで開始しましたか? 対率的で安定した農業経営を目指す認定農業者による認定農業者協議会が平成12年に設立され、地域農業の発展を図るため協議会の運営を支援することとなった。 農業者の高齢化や若者の農業離れが進んでおり、農業経営の改善・発展に取り組む認定農業者を国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	① TA TA TA TA TA TA TA TA TA TA TA TA TA		**のロサノもの、さいないは、カケルス(4tmンに4tがのいていません)								
	① 政策体系との登合性 この	争務争	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	農業のリーダーとして地域農業の発展及び農業技術の高度化に関する事務を展開し、担い手の育成確保を図っている。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	高齢化や若者の農業離れにより、担い手不足は深刻化しているのが現実であり、これからの は、認定農業者を中心に農業振興を図ることが必要である。 改善案									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	意欲のある農業経営者である認定農業者を確保することが重要で、認定農業者で構成する協議会であるため妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案 認定農業者の所管事務は農政課で行っているため、認定農業者の情報は、農政課からもらい 改善案 認定農業者の所管事務は農政課で行っているため、認定農業者の情報は、農政課からもらい 、農政課からもらい									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	事務事業名 農業経営基盤強化促進事業								
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	認定農業者の認定を市農政課が所管しており、協議会の支援を農政課で行うことにより、成果を向上させることが可能と見込まれる。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐									
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	農業者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、認定農業者を育成・確保することが重要であり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平 現在の受益者負担は適正 理由・改善案 は善な、改善案											
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	認定農業者制度の廃止等に	より終了	となる。								
評価	3.										

(1)	今後の事務事業の方向性	(2	)改革	限 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
事業統合·連携			止・休 の領垣				
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
R3年度から所管を農政	課に移管する。		向上		0		
			成 維 果 持			×	
			低下	·	×	×	

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 2 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 1222

	-, 3,53, 1,6	_	1- 11-		. ~														
主教	事業名		<del>儿</del> 哦	古書	小年	<b>クニ</b> -	ブーカニ	養会支持	<b>電車</b> 秦		平価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)					
<del>1</del> 177	サ木石		KT ±1	ווי 😝	ッ+	·	/ 助商	战五人	友书未	ŧ	旦当	担当部	産業文化部	担当課	農政課				
	基本目標	1	魅力	ある酒	産業で	賑わ	う活力	」あるます	ちづくり	ŕ	且織	担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子				
政策	政 策	2	地域	資源で	を活か	いした	まちづ	くり			新規事業・継続事業			継続事業					
体系	施 策	2	都市	型農業	業の排	隹進					実施計画事業・一般事業			一般事業					
	基本事業	2	農業	の担い	ハ手の	り育成	:•確係	Ę		亘	市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業					
	短縮コード	コード 会計			項	目	予算細事業名			当	<b>美</b>	E意的事業	僕∙義務的事業	任意的事業					
	9601	9601		2601		201 -		6	1	2	<b>た昭士書小左り二づね詳る士垣声巻</b>			2		実力	<b>施方法</b>	直営	
ПП	8091		沙又	U			ĮΖ:	野山自沙	キノノノ 励磁云又汲ず木	7	,	事	業分類	支	援事業				
事業	単年度:	絽	113E1	事業	亚战人	1年度~	, 任由	根拠	<i>t</i> al		ı	ノーディン	グプロジェクト	彭	核当なし				
計画	平十尺	床	ク返し	期間	一灰石	+十戊、	十戊	条例等	74.C			市長市	市政公約	彭	を 当なし				
予算 科目 事業 計画		2	会計一般		<mark>ハ手の</mark> 項 1	D育成 目	佐!	野市青少根拠 法令	予算細事業名年クラブ協議会支援事業なし		美 任	E意的事業 実力 事事 Jーディン	等・義務的事業 施方法 業分類 グプロジェクト	市道 任法 支	単独事業 意的事業 直営 援事業 と当なし				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	プログ書を書きるともでもようとうことととい							
$\Box$	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	:績(令和元年	度に行ったる	主な活動内容	ŧ)	
	補助金の支出 58千円 農業後継者の相互連携・交流を深め、農業技 術の向上・親睦を図るとともに、地域農業の発 展に寄与できる農業後継者を育成するために 運営の補助金を交付する。	補助金の支出 58千円 協議会の主な事業 オリジナル日本酒の販売 市内中学校への営農指導						
	事務局は農政課となっている。 佐野市青少年クラブ協議会は、地域の仲間と	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	幅広い情報や意見交換、農業経営などに関する知識・技術の向上、消費者との交流を目的	会議開催回数	回	12	30	10		
	とする団体である。   構成員は、青年農業者(11名)で組織してい							
	<b>ి</b> .							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )						
		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	佐野市青少年クラブ協議会	佐野市青少年クラブ協議会会員	人	14	9	11		
			<b></b>					
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的		成果指標	単位	H29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	 農業経営に関する知識・技術の向上や情報交換、相互交流、連携等を通じて、地域の指導	会員中、認定農業者となった 人数	人	3	3	3		
	授、相互文派、建携等を通じて、地域の指導的な農業者となるよう支援する。	会員中、認定新規就農者と なった人数	人	3	5	2		
		会員中、中心経営体となった 人数	人	6	7	4		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	認定農業者等、地域の担い手として、農地の  集積に積極的に取り組んでもらう。	担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175		
, .	\ \(\nu \to \pm \)							

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実紀	漬)	R2年度(目	標)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		60		58		58				
	車	事業費計(A)	千円	60			58		58		0		0
	事業費	古光典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				補助金	60	補助金	58	補助金	58				
入													
量													
			千円										
	_	7-10 W B // T   1 W											
	싰	正規職員従事人数	人		<u> </u>				I				
	件	のべ業務時間			260		260		260				
	費	人件費計(B)			992		993		992		0	-	
	<b>!</b>	タルコスト(A)+(B)	千円		1,052		1,051		1,050		0		0

事務事業名 佐野市青少年クラブ協議会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	昭和42年度より、農業後継者の確保、育成、支援を目的として、市内の農業後継者で結成される佐野市青少年クラブ協議会に対し補助金を支出している。(現在のクラブは平成4年から)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	全国的に農業後継者が減少していることから、参加希望者も減少傾向にある。 国の農業に対する支援のあり方が、従来の広く浅くという考え方から、認定農業者等の担い手を対象とした支援に変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	- <del> </del>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	人見入業なれるにて、母歌もに本衆中のも調整していくもつでを引し、休用も見たはながら熱恋性について
	全員会議等を通じて、段階的に事業内容を調整していく方向で検討し、結果を見極めながら効率性について  見直していく。
	元直している。

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由• 改善案	農業経営に関する知識・技術の向上や情報交換、相互交流、連携等を通して、地域の指導的な農業者となるよう支援することにより、担い手の育成と農業の振興に結びつく。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	青年農業後継者を将来の農業を支える中核的な担い手として育成するための事業であり、行政が 行わなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	農業技術や様々な作物の経営等についての情報交換や研修を行い、担い手を育成するための事業であり、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	多くの農業後継者や新規就農者に参加してもらうことができれば、成果向上の余地がある。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?									
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	平成29年度から補助金を削減している。 人件費は、必要最小限で実施している。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	理由・全員は、見や市の様々な事業に扱力している									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	協議会を解散すれば、廃止す	けることか	できる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
事業については事務局中心で行うものがほとんどであることから、クラブ員が主体的に活動する体制づくりを目指す。	向 上
	成   維   O   ×     ×
	低 下 × ×

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 <u></u> **政策体系⊐ード** 1222

		_			<u> </u>											
主教	事業名		佐野市生活研究グループ協議会支援事業							評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)			
<del>1</del> 13	尹未石	Ī	KTŦľ	(I) <b>王</b> .	/白 뗏	九ソ	<b>ル</b> ー	ノ助戦	<b>云义</b> 顶争未	担	当 担当部	産業文化部	担当課	農政課		
	基本目標	1	魅力	ある唇	産業で	賑わ	う活力	」あるます	ちづくり	組	織 担当係 農政係		担当課長名	塩田 妙子		
政策	政 策	2	地域	資源を	を活か	いした	まちつ	らり			新規事業・継続事業 継続事業			続事業		
体系	施策	2	都市	型農業	業の排	推進					実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	一般事業			
	基本事業	2	農業	の担い	ハ手の	つ育成	:•確傷	Ŗ		事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業			
	短縮コード	会計 款			項	目		予算細事業名			任意的事業 義務的事業		任意的事業			
予算 科目	8642		一般	6	-1	4	2	<b>人职士人类现象系</b> 业			区	実	施方法	直営		
17 11	0042		月又	O	1 2		佐野市生活研究グループ協議会支援事業		分	事:	業分類	支援事業				
事業計画	当年由	.a. L	교	事業	240	在 庄 本	. 年度	根拠 法令	なし		リーディン	グプロジェクト	該	核当なし		
計画	単年度繰り返		<mark>り返し</mark> 事業 期間 S40年度		<b>平</b> 及~	・年度 法市 条例等		<b>なし</b>		市長	市政公約	該	<b>核当なし</b>			
	•								•							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/事務事業の主投・日内・和木・行相保												
(T	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)			/± / A	<del></del>								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	I- IAVO	<b>丰度実</b>	績(令和元年	度に行ったま	Eな活動内容	(1)						
	補助金の支出 会員相互の連絡調整を図り、会員個々の資質 及び生活の向上と地域の活性化を推進するた め、補助金を支出すると同時に、農政課が事 務局として活動の支援をしていく。	6月 料理講習会 1	協議会の主な事業 5月 ガーデニング 10月 さのまる地産地消プロジェクト I 6月 料理講習会 1月 さのまる地産地消プロジェクト II 7月 先進地視察研修 3月 総会及び交流研修会										
	佐野市生活研究グループ協議会	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	性野巾王冶切光ブルーブ協議会  農村生活研究活動の発展及び地域の活性化  を推進することを目的として活動する団体。	協議会主催の事業・役員会の 開催	回	13	13	13	13						
	令和元年度は、8グループ、40名の会員で組織されている。	市・県主催の事業等への協力	回	9	8	8	8						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まずか 2)											
	②対象(この事務事業は誰·何を対象としている 	<b>まりか?)</b> T		2055	2055	5.4 for the		20 ===					
	佐野市生活研究グループ協議会会員	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 ( <u>見込</u> )					
		単位グループ数	グループ	10	10	8	9						
		会員数	人	55	51	40	38						
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)											
的		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	  農村地域の生活改善等に関する研究活動を	会員による加工販売団体数	団体	7	6	6	6						
	行い、農家生活の向上を図る。	会員のうち、女性農業士・農業 委員数	人	4	4	4	4						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	中山間地域が活性化されている。	農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	21						
(2	!)総事業費の推移・内訳												

(2)総事業費	<b>小₩秒</b>	rtn ≑□
(乙)総事未負	ひが 性がずり	小派内

		財源内訳	単位	29年度(実績	)	30年度(実績	()	R1年度(実績	)	R2年度(目標	票)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		237		224		224		220		
	車	事業費計(A) 千円 237			224 224				220	0			
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			補助金	237	補助金	224	補助金	224	補助金	220		
入		事業費の 内訳					 						
量							ļ						
			千円				 						
							ļ						
	_	正規職員従事人数	1		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間		550	550		I FEO			550		
	費	人件費計(B)			2.099		2,102	550		2,098			0
		ハ IT 貝 II (D) タルコスト(A)+(B)			2,033		2,326		2,098 2,322		2,318		0
	r-:	>/V=/\[-(A)+(B)			۷,۵۵0		2,320		2,322		2,310		U

事務事業名 佐野市生活研究グループ協議会支援事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

#### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	7 NEW 20 13
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	昭和23年に農業改良助長法が制定され、国・都道府県の生活改善クラブ協議会の設立に伴い、県生活改良普及員(現:普及指導員)の指導により、市町村レベルでの生活改善活動推進のために設立され、事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	会員の高齢化と新規加入者の減少という問題があるが、従来の加工・直売活動に加え、国・県が進める農業農村男女共同参画や食育推進といった新たな活動を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	なし

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 3 次恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	
	若い世代が魅力を感じる献立(耳うどん料理)の講習会を開催し、あわせて参加者に会員募集チラシを配布

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	) 事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	会員個々の意識向上や地域の農村女性への啓発活動を行うことにより、中山間地域の活性化が図られる。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	当 <mark>まれた。 は、市が行わなければならない</mark> 、理由・、会員が行う加工販売や直売所の活動等により、地域農業の活性化や農村女性の地位向上を「 改善案」しており、市が行わなければならない。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	協議会の活動を支援することにより、女性の主体的な活動や農村地域の生活の改善を目的としているため、妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由・改善案 新たな会員の確保ができれば、会の活性化に結び付き、成果向上の余地がある。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価		類似事	務事業名								
ІЩ	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵									
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	<b>事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?</b>								
半性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事業費については、平成29年度より段階的に減額をしている。 人件費については、事務局用務を会員自ら行うことは難しく、削減の余地はない。								
公正	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	会員は、県および市の様々な事業に協力し、会の催事には実費相当を負担している。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	協議会が解散されれば、廃」	- 上すること	- :ができる。								

(1)今後の事務事業の方向	的性	(2)	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで検課題(壁)とその解決策				
事業のやり方改善(コスト の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入しま					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			向上				
事業費の見直しを行う。		成果	維持	0		×	
			低下		×	×	

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 1222 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) がんばろう"とちぎの農業"緊急支援資金利子補給事業 事務事業名 担当部 産業文化部 担当課 担当 農政課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 担当課長名 塩田 妙子 農政係 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 2 都市型農業の推進 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 国県補助事業 基本事業 2 農業の担い手の育成・確保 市単独事業・国県補助事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 会計 がんばろう"とちぎの農業"緊急支援資金利 直営 実施方法 科目 8662 一般 6 2 子補給事業 事業分類 融資,貸与事業 がんばろう"とちぎの農業"緊急 リーディングプロジェクト 根拠 該当なし 事業 期間 期間限定複数年度 H24年度~R元年度 支援資金利子補給費補助金交 計画 市長市政公約 該当なし 条例等 付要領

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_															
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)														
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	<b>}</b> )								
	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所 事故による出荷停止等により直接の被害及び	実績なし													
	風評被害を受けた農漁業者に対し、借入金利子を補助して経営資金を融通することにより、	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 <u>(実績)</u>	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 <u>(見込)</u>	R3年度 (見込)							
	経営の維持安定を図る。	相談件数	件	0	0	0									
		申請件数	件	0	0	0									
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>にすか?</b> )													
		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)							
	東日本大震災による被害農業者	市内農家戸数(農林業センサス)	戸	2,867	2,867	2,867									
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
的		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)							
	    被災農家の経営の安定	利子補給を受けた農家数	人	0	0	0									
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)														
	    農業経営の安定とともに、農家の担い手が育	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)							
	成され、認定農業者・農業生産法人に積極的に利用集積を行ってもらう。	担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,155.0	1,175.0									
	HEATTINGE IT A COOPS														
(0	) 松東業典の推移・内部														

		財源内訳	単位	29年度(実績	<b>[</b> )	30年度(実績	責)	R1年度(実績	責)	R2年度(目	標)	R3年度(目	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	声楽典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
え													
量			~ m		ļ								
			千円		ļ								
					<b></b>								
					<b></b>								
					<b></b>								
	_	工担職品從事工業	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						1				
	_	正規職員従事人数のべ業務時間	八		۱		l		ا ا				
	骨費				2	2		2					
		人件費計(B)			8	8		8		_		0	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	十円		8		8		8		0		0

事務事業名 がんばろう"とちぎの農業"緊急支援資金利子補給事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 東日本大 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による出荷停止等により損失を受けた農漁業者に きっかけで開始しましたか? 対し、無利子で経営資金を融通することにより、経営の維持安定を図るため、平成23年4月に県が 要領を定めた。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 現在もモニタリング調査が継続され、風評被害等は、継続的に続くと考えられる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が は 日の 状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	出荷停止等により、損失を受けた農漁業者の経営の維持安定を図ることは、担い手農家の育成・支援に結びつく。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	当 性 性 神が行わなければならない 改善案 にめ。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由・ 原発事故による出荷停止や風評被害などにより損失を受けた農漁業者の経営を支援するものであ 改善案 り、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	理由・ 牧善案 制度の普及啓発等を実施し、制度周知を図ることはできる。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価		類似事	務事業名								
ТШ	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由•改善案	必要最小限の事業費を見積もり、最低の人件費で実施している。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利子補給事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	県の取扱が終了となれば、そ	- の償還期	期間(最大5年)の終了により本事業も終了となる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策					
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │					
県の取扱が終了するため。						
	成 推 持 *					
	低 下 × ×					

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 1222

111千百	的多十	这	ተነ ጥ	ノし	十戊								以	水 作 ポート	1222	
主教	事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業									評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
争纳	争未有	团	工材	乃记孙	<b>上</b> 辰乍	פורועי פּ	文ファ	<b>人义</b> 顶号	<b>P未</b>		担当		産業文化部	担当課	農政課	
	基本目標	1	魅力	ある唇	産業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり		組織	担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子	
政策	政 策	2	地域	資源を	を活か	いした	まちつ	<b>iくり</b>				新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施策	2	都市	型農業	業の推	推進					5	実施計画事	<b>事業・一般事業</b>	実施計画事業		
	基本事業	2	農業	の担い	ハ手の育成・確保							単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード		会計 款 項 目								事 <u>'''</u> 業 イ	任意的事業	<b>美·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	8826		一般	6	1	3	国サギ	华田 計 典 -	者研修受入支援事業		区	実力	施方法		直営	
17 11	0020		刊又	O	'	3	图云木	川尻机辰1	日训修文八义版争未		分一	事	業分類	支	援事業	
事業計画	単年度	公品 (	THE I	事業 期間	LI/	26年度		根拠 法令	佐野市園芸新規就農者研	修受		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	半十尺	₩ (	ク巡し	期間	П	20十戌	. •	条例等	入支援事業費補助金交付	要領		市長i	市政公約	該	ぎ当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 7 10 7 10 7 10 110 110 110										
①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。	)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	<b>}</b> )				
本市では高齢化により園芸農家の担い手が減少しており、新規就農者の確保が重要な課題となっている。新規就農者が就農後安定した経営を持続させるためには、実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援することで、新規就農希望者と表現となるなど、	佐野市園芸振興協議会に対 (協議会の活動) 事業実施に向けた関係機関と	佐野市園芸振興協議会に対する補助金交付手続きを行い、補助金を交付した。								
援する環境を総合的に構築し、地域農業の担い手となる人材の確保・育成を図ることを目的とする。	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)			
研修受入農家に支給する研修支援料について市、 JA佐野がそれぞれ1/2以内を支援する。 ・研修支援料30,000円×12か月×1/2=180,000円	連絡会議	回	10	12 2 12 2 /	10	10	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
・研修文法科30,000円 ^ 12か月 ^ 1/2 = 180,000円										
事業主体:佐野市園芸振興協議会		<b></b>								
②対象(この事務事業は誰・何を対象としてい	ますか?)									
新規就農者の研修受入農家	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)			
	受入農家	戸	2	1	1	1	( <b>)</b> ( <u>)</u> ( <u>)</u> ( <u>)</u>			
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよ										
的 研修に係る費用の一部を市とJAが負担することで、新規就農希望者を受け入れしやすくす	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
<b>a</b> .	新規就農希望者研修生数	人	2	1	1	1				
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
新規就農者の確保になっている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
	新規就農者数	人	9	11	12	17	18			

(2	7 11/10	争耒負の推																
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	1	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(目標	票)	R3年度(目	標)					
		国庫支出金	千円															
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円		360		180		180		360							
	車	事業費計(A)	千円		360		180		180	360			0					
	事業費			~ -	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費					
投	書			補助金	360	補助金	180	補助金	180	補助金	360							
λ																		
量		事業費の 内訳					<u> </u>											
			ず木貝の   千	カ訳	事業質の     内訳	事本員の   千円	一个人员	一 内訳   千円	サ未貸の   千円								<u> </u>	
		1. 34/7									<u> </u>							
							ļ				<b>.</b>							
							ļ				<u> </u>							
	/	正規職員従事人数	人															
		のべ業務時間			50		50		50		50							
	費	人件費計(B)			191		191		191		191		0					
	<u> </u>	タルコスト(A)+(B)	千円		551		371		371		551		0					

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外。	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	園芸新規就農者の研修体制構築を支援することは、施策の目的である施設園芸・果樹栽培の推進 に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	「業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	施設園芸農家・果樹栽培農家の育成・確保は市としての取り組み課題となっている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	新規就農者の研修体制構築を支援し、施設園芸・果樹栽培農家への就農を支援することは、都市型農業として施設園芸・果樹栽培の推進に結びついている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在、新規就農希望者は毎年、1、2名おり事業費との折り合いを考えるとこれ以上希望者が増えても予算的にも人材的にも厳しい状況になると思うので、現状を維持することで良いと考える。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費、佐野市とJA佐野の負担割合については、他市の事例を参考にするとともに、JA佐野との協議により決定している。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	受入農家は研修手当の負担を、新規就農希望者は研修費を各自負担している。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合			
評			
価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策							すべき			
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加					
			向 上								
		成果	維持		0	×					
			低下		×	×					

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 1222 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 安足地方農業振興協議会参画事業 担当 担当部 産業文化部 担当課 農政課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 担当課長名 塩田 妙子 農政係 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 2 都市型農業の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業 基本事業 2 農業の担い手の育成・確保 市単独事業・国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 8640 一般 6 2 安足地方農業振興協議会参画事業 分 事業分類 参画事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H13年度~ 年度 なし 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	7 争切争未以下权 口的 临未 百百烷							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行ったま	Eな活動内容 かっこう こうかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん か	!)	
	安足地域農業振興計画を推進し、安足地域の農業の振興を図ることを目的とする。 【事業内容】 ・農政推進会議及び幹事会	(市の活動)負担金の支出 20 (協議会の活動) ・組織育成対策 ・営農技術対策 ・農産物高付加価値化・ブラ ・食と農の理解促進対策			議出席をする	5.		
	・農政懇談会  ・農業団体等の相互調整と連携	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	【構成団体】 佐野市・足利市の農政課及び農業委員会、	会議参加回数	回	3	3	3	3	3
	佐野農協、足利市農協、両毛酪農協組、 県農業共済組合安足支所、(公財)佐野市農							
	業公社							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>にすか?</b> )						
	    (支援対象団体) 安足地方農業振興協議会	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 <u>(見込)</u>
	安足地域農業振興計画(風は南南西プロジェ	協議会構成団体数	団体	9	9	9	9	9
	<b>クト</b> )	計画数	計画	1	1	1	1	1
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 <u>(目標)</u>
	   安足地域農業振興計画(風は南南西)を推	計画のプロジェクト数	プロ ジェクト	3	3	3	3	3
	進する。							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	新規就農者の増、及び担い手の経営面積増	新規就農者数	人	9	11	12	12	12
		担い手への農地集積	ha	1,124	1,155	1,175	1,170	1,170
(2	2)総事業費の推移・内訳							

\ _	/ 中心	事業質の推											
		財源内訳	単位	29年度(実績	ŧ)	30年度(実績	ŧ)	R1年度(実績	t)	R2年度(目標	₹)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円						•••••				
		一般財源	千円		204		205		205		205		205
	由	事業費計(A)	千円		204		205		205		205	205	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	書			負担金	204	負担金	205	負担金	205	負担金	205	負担金	205
投入	~												
量													
_		事業費の 内訳	千円										
		7067											
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間		100		100		100		100		100
	費	人件費計(B)	千円		382		382		382		382	_	382
	<b></b> :	タルコスト(A)+(B)	千円		586		587		587		587		587

事務事業名 安足地方農業振興協議会参画事業 担当部 産業文化部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 事務事業と私 /包 (珠先女 10 市民)	7 (EV.) C 1]
①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?	安足地方の農業関係機関及び団体が連携して農業・農村の振興を図るため、平成13年度に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以日 0 状 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

_ ∠.	事務事業の事後評価【Check	.1	
	①政策体系との整合性 この	事務事第	<b>業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?</b>
目	結びついている	理由· 改善案	安足地域の農業の振興を図るためのものであり、結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	農業の振興と活力ある農村の形成に向けて、関係機関及び団体が連携して、農業施策の推進を 図るものであり、本市の参画が必要となる。		
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	安足地域農業振興計画(風は南南西)を推進するための事業である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	計画の実現を図るものであり、向上の余地はほぼない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	B業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由•改善案	定められた負担金と必要最小限の人件費のみで実施している。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	安足地域の農業者が、安足	2地域農	業振興計画(風は南南西)により、安定した経営ができるようになった場合終了できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)	廃.	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		上可					
	F.	或 維 果 持		0	×		
		但 下		×	×		